

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	46,998,282			47,375,675	実質収支比率			9.9
市町村名	小金井市	地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳出総額	44,760,300	45,561,171	経常収支比率	95.6	96.4	(95.6)	(96.4)	
				首都	○	歳入歳出差引	2,237,982	1,814,504	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,855	0	標準財政規模	22,523,957	22,139,864			
					×	実質収支	2,225,127	1,814,504	財政力指数	1.04	1.05			
人口	平成27年国調(人)	121,396	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	410,623	-650,663	公債費負担比率	8.4	8.8			
	平成22年国調(人)	118,852		過疎	×	積立金	1,610,115	1,410,158	健全化判断比率					
	増減率(%)	2.1		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	122,306	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,030,000	984,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	119,321	第1次	359	350	指数表選定	○	実質単年度収支	990,738	-224,505	実質公債費比率	2.1	2.5	
	平31.01.01(人)	121,443		0.7	0.7						将来負担比率	17.9	7.6	
	うち日本人(人)	118,651	第2次	7,140	6,687									
	増減率(%)	0.7		14.1	14.0									
	うち日本人(%)	0.6	第3次	43,064	40,741									
面積(km <sup>2</sup> )	11.30	85.2		85.3										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	10,743													
世帯数(世帯)	59,796													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,635,629	21,510,530			
	市区町村長	1	9,650	一般職員		622	1,882,172	3,026	うちの公的資金	10,808,772	11,838,685			
	副市区町村長	2	8,250	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,948,169	3,396,466			
	教育長	1	7,268	うち技能労務職員		49	152,733	3,117	収益事業収入	20,000	19,000			
	議会議長	1	5,750	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	65	65			
	議会副議長	1	5,200	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	3,613,987	3,033,872			
	議会議員	22	4,900	合計		624	1,891,281	3,031	減債基金	-	-			
					ラスパイレシ指数			99.3	その他の特定目的基金	4,843,166	5,274,304			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京たま広域資源循環組合	(7) 湖南衛生組合	(8) 東京都十一市競輪事業組合	(9) 東京都六市競艇事業組合	(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(12) 昭和病院企業団
								(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15) 浅川清流環境組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	21,867,722	46.5	20,019,759	87.4	普通税	20,019,759	91.5
地方譲与税	166,087	0.4	166,087	0.7	法定普通税	20,019,759	91.5
利子割交付金	36,083	0.1	36,083	0.2	市町村民税	11,865,855	54.3
配当割交付金	179,222	0.4	179,222	0.8	個人均等割	231,105	1.1
株式等譲渡所得割交付金	110,359	0.2	110,359	0.5	所得割	10,870,103	49.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	253,708	1.2
地方消費税交付金	1,925,981	4.1	1,925,981	8.4	法人税割	510,939	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,601,067	34.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,446,326	34.1
自動車取得税交付金	48,509	0.1	48,509	0.2	軽自動車税	61,403	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	491,434	2.2
自動車税環境性能割交付金	17,141	0.0	17,141	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	302,571	0.6	302,571	1.3	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	101,938	0.2	101,938	0.4	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	8,244	0.0	8,244	0.0	目的税	1,847,963	8.5
軽自動車税減収補填特例交付金	881	0.0	881	0.0	法定目的税	1,847,963	8.5
子ども・子育て支援臨時交付金	191,508	0.4	191,508	0.8	入湯税	-	-
地方交付税	32,067	0.1	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,847,963	8.5
特別交付税	31,956	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	111	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	24,685,742	52.5	22,805,712	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	8,364	0.0	8,364	0.0	合計	21,867,722	100.0
分担金・負担金	394,372	0.8	-	-			
使用料	490,379	1.0	100,965	0.4			
手数料	459,061	1.0	-	-			
国庫支出金	7,980,523	17.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	7,316,470	15.6	-	-			
財産収入	245,593	0.5	1,327	0.0			
寄附金	28,768	0.1	-	-			
繰入金	1,880,446	4.0	-	-			
繰越金	1,814,504	3.9	-	-			
諸収入	351,860	0.7	321	0.0			
地方債	1,342,200	2.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	46,998,282	100.0	22,916,689	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	365,656	0.8	-	365,136	
総務費	5,528,276	12.4	60,459	4,961,797	
民生費	21,778,439	48.7	739,554	9,636,059	
衛生費	4,419,768	9.9	357,081	2,379,665	
労働費	280,217	0.6	-	179,764	
農林水産業費	35,028	0.1	11,278	24,652	
商工費	368,443	0.8	3,490	151,164	
土木費	4,481,278	10.0	3,057,415	1,652,939	
消防費	1,487,393	3.3	5,940	1,334,464	
教育費	3,640,677	8.1	406,800	3,037,652	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,375,125	5.3	-	2,375,125	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,760,300	100.0	4,642,017	26,098,417	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,262,290	47.5	11,621,313	11,602,322	50.6
人件費	6,109,410	13.6	5,477,275	5,458,284	23.8
うち職員給	3,950,228	8.8	3,421,854	-	-
扶助費	12,777,755	28.5	3,768,913	3,768,913	16.4
公債費	2,375,125	5.3	2,375,125	2,375,125	10.4
元利償還金	2,374,961	5.3	2,374,961	2,374,961	10.4
うち元金	2,217,101	5.0	2,217,101	2,217,101	9.7
うち利子	157,860	0.4	157,860	157,860	0.7
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
その他の経費	18,855,993	42.1	14,078,489	10,301,555	45.0
物件費	7,184,498	16.1	5,158,183	4,594,342	20.0
維持補修費	207,614	0.5	154,777	151,989	0.7
補助費等	5,587,138	12.5	3,418,600	2,700,850	11.8
うち一部事務組合負担金	781,098	1.7	292,627	241,120	1.1
繰出金	3,848,298	8.6	3,399,609	2,854,374	12.5
積立金	2,028,360	4.5	1,947,235	-	-
投資・出資金・貸付金	85	0.0	85	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,642,017	10.4	398,615	-	-
うち人件費	73,174	0.2	65,230	-	-
普通建設事業費	4,642,017	10.4	398,615	-	-
うち補助	2,273,815	5.1	61,574	-	-
うち単独	2,368,202	5.3	337,041	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,760,300	100.0	26,098,417	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,998	44,760	2,238	2,225	1,881	20,636	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

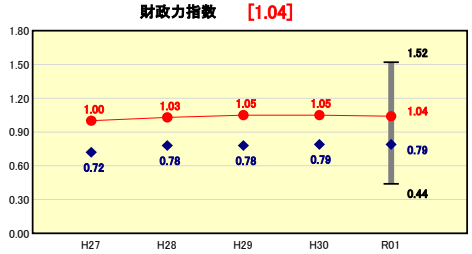
東京都小金井市

人口	122,306	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,321	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	46,998,282	千円	将来負担比率	17.9	%
歳出総額	44,760,300	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-3 H29 III-3	
実質収支	2,225,127	千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	22,523,957	千円			
地方債現在高	20,635,629	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

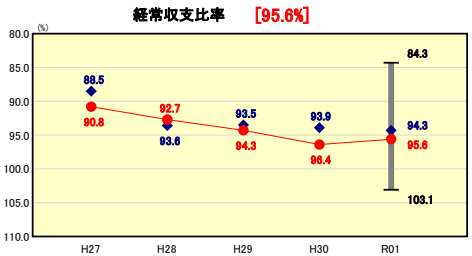
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は類似団体平均を上回り、前年度同様「1」を超える状況となった。歳入面において、経営基盤の根幹となる市税収入の増等があったものの、前年度対比で0.01ポイントの減となった。今後も大幅な増収が見込めない状況の中、駅周辺のまちづくりを推進し市税の安定的な収入を確保するとともに、庁舎及び公共施設の計画的かつ効率的な整備の実施、職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

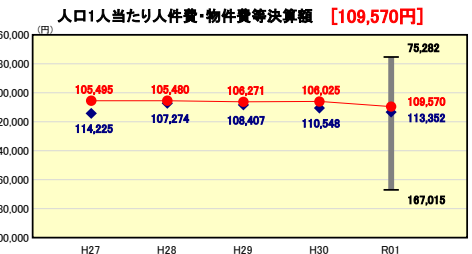
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

分子となる経常経費充当一般財源等は、扶助費、物件費、繰入金等により増となったものの、分母となる経常一般財源等においては、経営基盤の根幹となる市税収入や税運動交付金等の増により増となり、経常収支比率については、前年度対比0.8ポイントの減、臨時財政対策債等の特例債を除いた場合においても同様となった。類似団体の平均を上回り、厳しい財政状況であることから、引き続き業務の民間委託化や職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

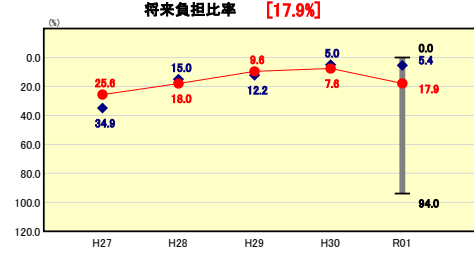
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、一般職給料及び退職手当等の減により前年度対比0.9ポイントの減、物件費については、新庁舎(仮称)新福祉会館建設事業関連経費等の増により、前年度対比8.3ポイントの増となった。人口1人あたりの決算額は、前年度より3,545円の増となり、類似団体の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化や職員数の適正化に努めるとともに、業務の民間委託化等により、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

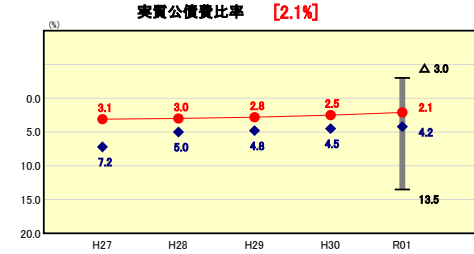
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、分母となる標準財政規模が増となり、分子となる将来負担額が、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減となったものの、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が増となったことなどから、前年度対比で10.3ポイントの増となった。今後においても計画した事業を着実に推進し、限られた行政経営資源の有効活用により財政の健全性を維持していく。

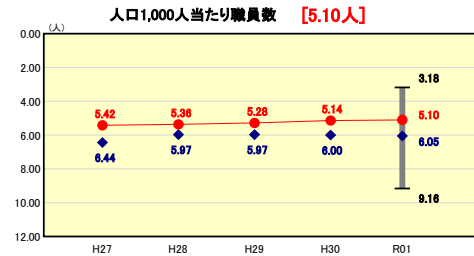
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

公債費に準ずる債務負担行為に係るものが減となったことに加えて、減税補填債や厚生福祉施設整備事業債の元利償還金が減となったこと等により分子は減となった。標準財政規模の増等により、分母は増となったこともあり、実質公債費負担比率は前年度対比0.4ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に頼ることのない財政運営に努めていく。

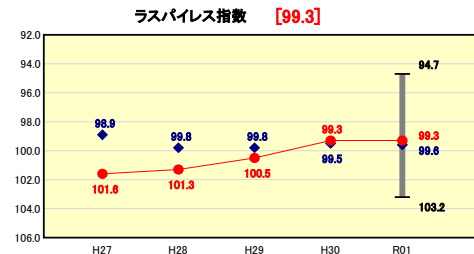
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から令和2年4月までの間で総職員のうち347人を削減した。令和元年度の人口千人当たりの普通会計職員数が前年度比0.04人減となった理由は、人口の増加によるものと考えられる。引き続きアウトソーシングの推進、多様な任用形態の活用、組織の効率化等を図り、職員の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

これまで、給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系であったものを、平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施し、平成27年4月には国の給与制度の総合的見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保障は措置せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成23年4月の見直しによる経過措置であった現給保障を解消したところである。令和2年4月時点で類似団体内平均を0.3ポイント下回る水準となったが、今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施し、縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

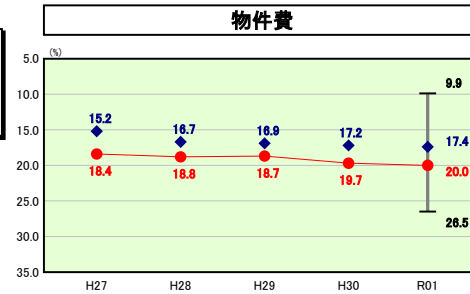
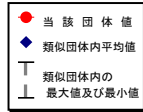
令和元年度

東京都小金井市

## 経常収支比率の分析

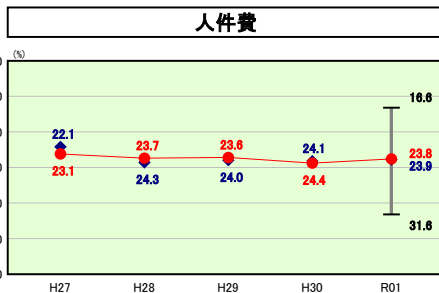
人	122,306	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,321	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	46,998,282	千円	将来負担比率	17.9	%
歳出総額	44,760,300	千円			
実質収支	2,225,127	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	22,523,957	千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
地方債現在高	20,635,629	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



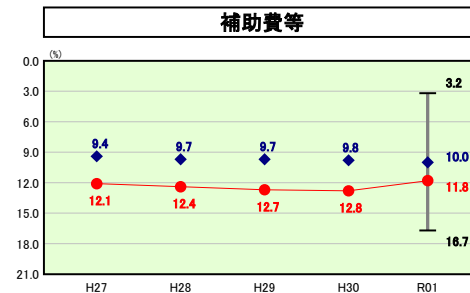
類似団体内順位 41/50 全国平均 15.0 東京都平均 19.0

**物件費の分析欄**  
 物件費は、前年度対比0.3ポイントの増となり、類似団体平均を2.6ポイント上回り、新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業関連経費等の増により、決算額も増となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



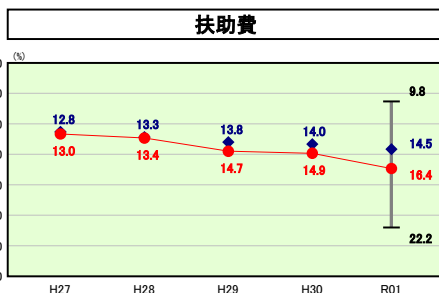
類似団体内順位 24/50 全国平均 25.6 東京都平均 23.0

**人件費の分析欄**  
 人件費は、前年度対比で0.6ポイントの減となり、類似団体平均を下回り、一般職給料及び退職手当等の減により決算額は減となった。今後はより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。



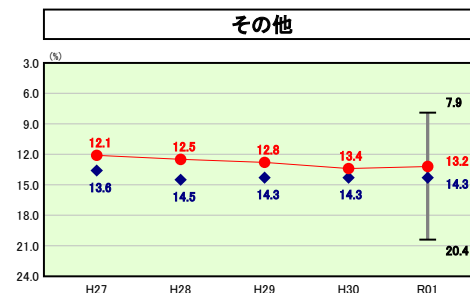
類似団体内順位 32/50 全国平均 10.3 東京都平均 10.6

**補助費等の分析欄**  
 補助費等は、可燃ごみ処理委託料、私立幼稚園等就園奨励費補助金、私立幼稚園等園児保護者補助金等の減により、前年度対比1.0ポイントの減となり、類似団体平均と比較すると1.8ポイント上回った。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



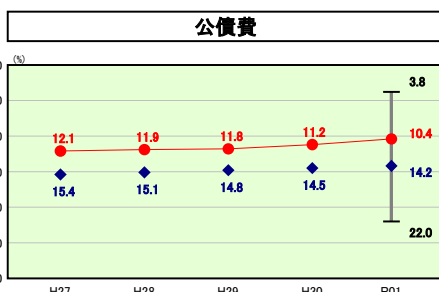
類似団体内順位 40/50 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、保育所運営費等委託料、子育てのための施設等利用給付、民間保育所補助金等の増により、前年度対比1.5ポイントの増となり、類似団体平均を1.9ポイント上回った。今後は、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組により、保育関係経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め、適正な給付に取り組む。



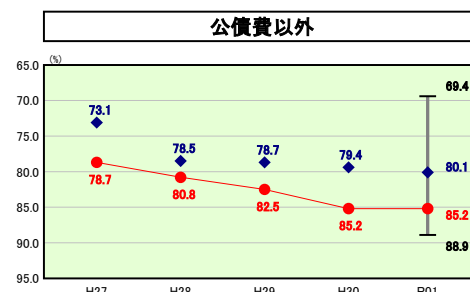
類似団体内順位 19/50 全国平均 13.1 東京都平均 13.8

**その他の分析欄**  
 その他は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金等が増となったものの、下水道事業特別会計への繰入金が減となったことにより、前年度対比0.2ポイントの減となった。今後は更に特別会計に係る収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 11/50 全国平均 16.5 東京都平均 9.2

**公債費の分析欄**  
 公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。令和元年度は前年度対比0.8ポイントの減となり、決算額も減となった。今後は駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用の上、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 44/50 全国平均 77.1 東京都平均 82.8

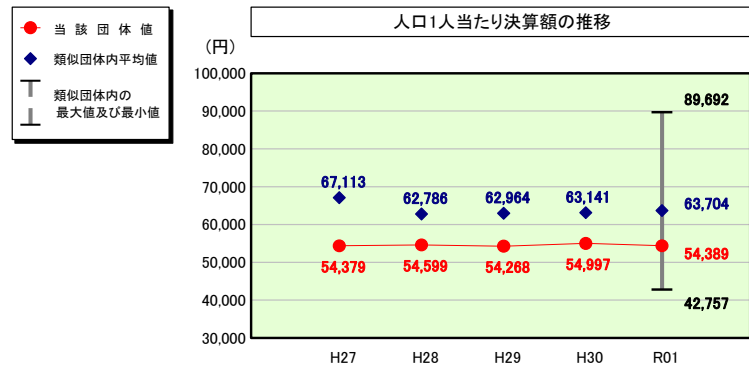
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常経費は、扶助費が保育所運営費等委託料、子育てのための施設等利用給付、民間保育所補助金等の増により、前年度対比1.5ポイントの増となったものの、人件費が前年度対比で0.6ポイントの減となったこと等により、前年度対比で増減はなかった。類似団体内順位は44/50であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都小金井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

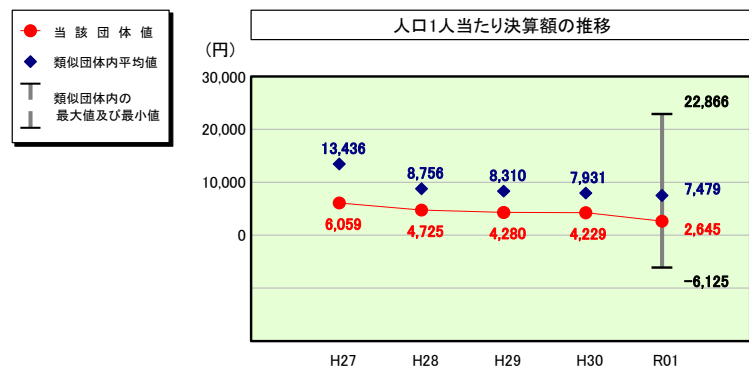
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,109,410	49,952	56,868	▲ 12.2
賃金 (物件費)	139,827	1,143	3,674	▲ 68.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	45,632	373	3,477	▲ 89.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	42,214	345	579	▲ 40.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	415,514	3,397	2,399	▲ 41.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,174	598	1,114	▲ 46.3
▲退職金	▲ 173,658	▲ 1,420	▲ 4,418	▲ 67.9
合計	6,652,113	54,389	63,704	▲ 14.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.10	6.05	▲ 0.95
ラスバイレス指数	99.3	99.6	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

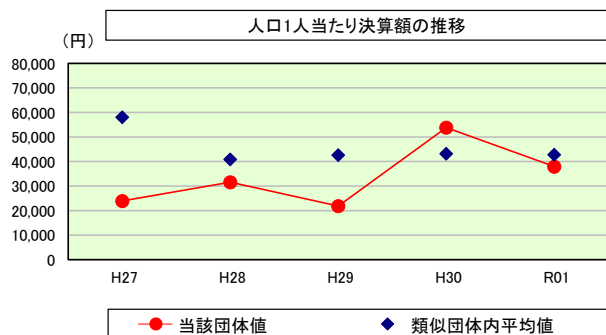


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,374,961	19,418	31,767	▲ 38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,840	743	6,427	▲ 88.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,242	255	1,122	▲ 77.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,663	71	1,023	▲ 93.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 915,302	▲ 7,484	▲ 6,864	9.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,266,928	▲ 10,359	▲ 26,034	▲ 60.2
合計	323,476	2,645	7,479	▲ 64.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,827,445	23,966	33.8	58,051	8.3	25.5
うち単独分	2,112,206	17,903	28.4	32,143	13.4	15.0
H28	3,773,311	31,613	31.9	40,879	▲ 29.6	61.5
うち単独分	2,198,462	18,419	2.9	24,087	▲ 25.1	28.0
H29	2,628,882	21,859	▲ 30.9	42,651	▲ 4.3	▲ 35.2
うち単独分	1,789,077	14,876	▲ 19.2	22,675	▲ 5.9	▲ 13.3
H30	6,537,321	53,830	146.3	43,226	1.3	145.0
うち単独分	2,916,428	24,015	61.4	22,622	▲ 0.2	61.6
R01	4,642,017	37,954	▲ 29.5	42,836	▲ 0.9	▲ 28.6
うち単独分	2,368,202	19,363	▲ 19.4	22,936	1.4	▲ 20.8
過去5年間平均	4,081,795	33,844	30.3	45,529	▲ 3.3	33.6
うち単独分	2,276,875	18,915	10.8	24,893	▲ 3.3	14.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

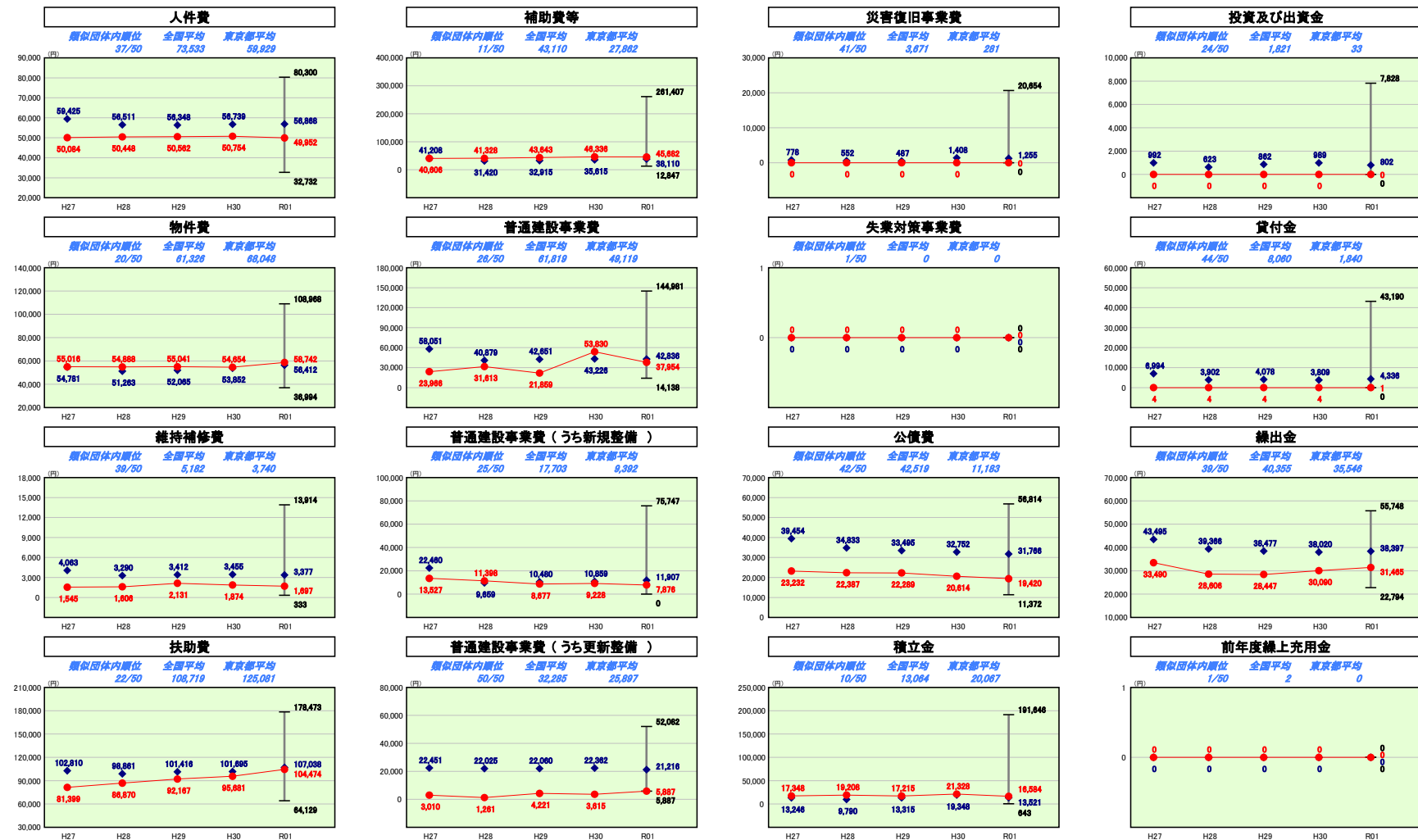
令和元年度

東京都小金井市

人口	122,306人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	119,321人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実公債費比率	2.1%
入総額	46,996,282千円	将来負担比率	17.9%
出総額	44,760,300千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実収支	2,235,982千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	22,523,957千円		
地方債現在高	20,836,829千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人あたり365,970円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり104,474円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均より下回っているところではあるが、増加傾向にあり、平成27年度から比較すると約28%増加している。令和元年度決算においては、保育所運営費等委託料、子育てのための施設等利用給付、民間保育補助金等の増が主な増要因となっている。  
 物件費は、住民一人当たり58,742円となっており、55,000円前後で推移していたが、令和元年度決算においては、前年度対比住民一人当たり4,088円の増となった。総額も増となり、新庁舎(仮称)新福祉会館建設事業関連経費等の増が主な増要因となっている。今後も引き続き行財政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めている。  
 人件費は、住民一人当たり49,952円となっており、令和元年度決算においては、前年度対比住民一人当たり802円の減となった。一般職給料及び退職手当等の減によるもので、今後も民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

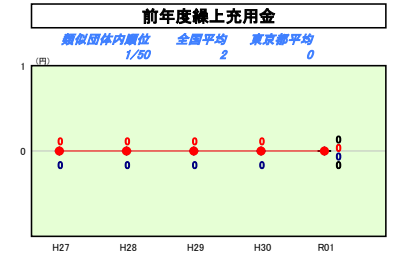
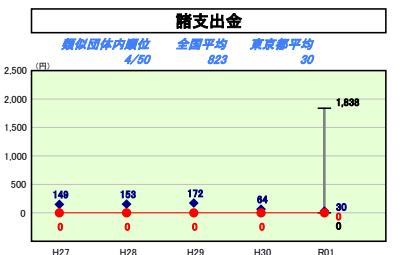
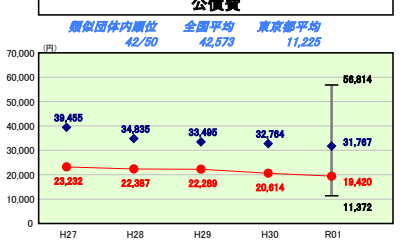
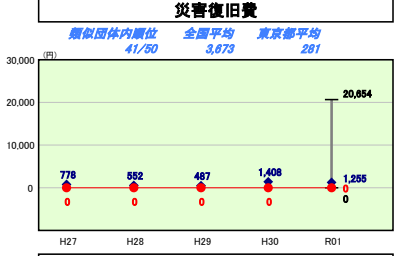
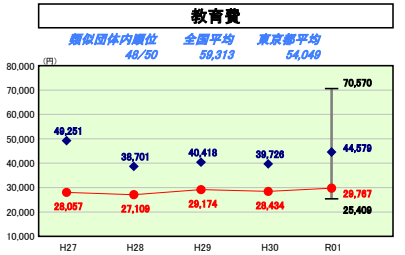
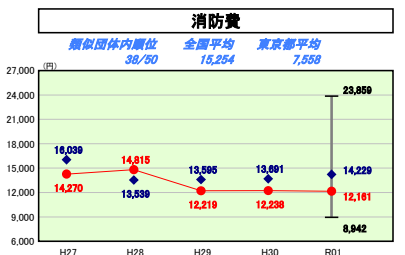
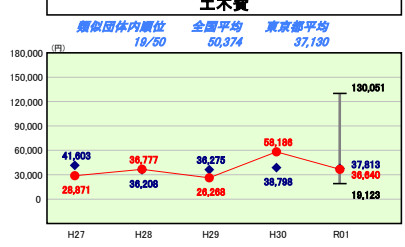
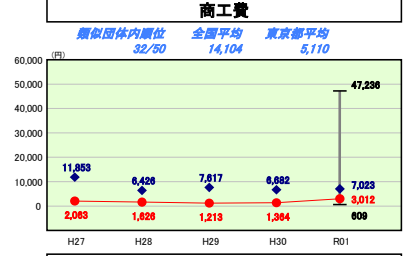
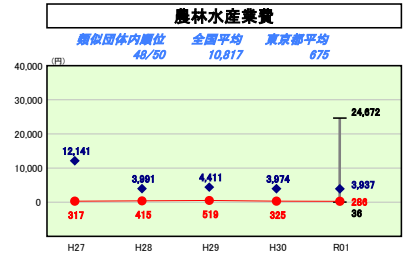
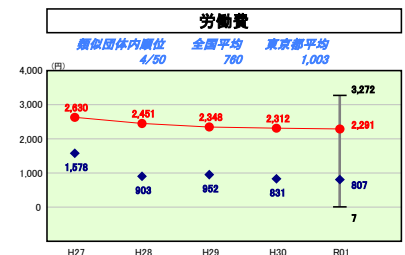
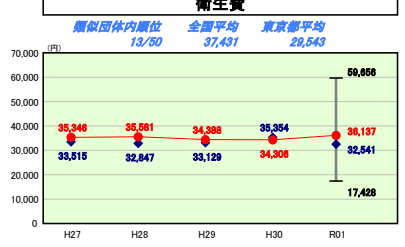
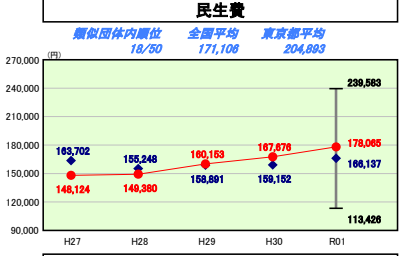
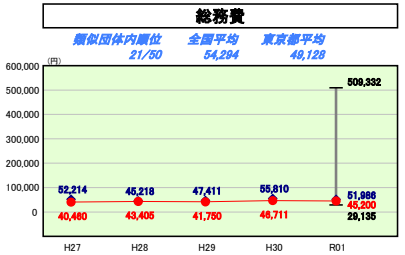
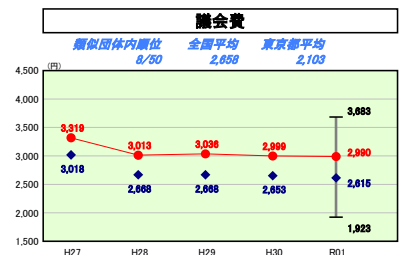
令和元年度

東京都小金井市

人口	122,306人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	119,321人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実公債費比率	2.1%
歳入総額	46,996,282千円	将来負担比率	17.9%
歳出総額	44,760,300千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実収支	2,235,982千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	22,523,957千円		
地方債現在高	20,836,829千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり365,970円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり178,065円となっており、目的別歳出項目の中で一番大きい項目である。類似団体平均と比較すると住民一人当たり11,928円高くなっており、平成27年度から比較すると約20%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち特に児童福祉費が増え、新たな保育所開設等の特種児童解消の取組み等が主な増要因となっている。  
 総務費は、住民一人当たり45,200円となっており、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。前年度決算と比較すると、総務費のうち総務管理費等の減により、住民一人当たり1,511円の減となっている。  
 土木費は、住民一人当たり36,640円となっている。類似団体平均をわずかに下回り、前年度決算と比較すると、土木費のうち駅周辺整備事業等が主な減要因となっており、住民一人当たり21,546円の減となっている。

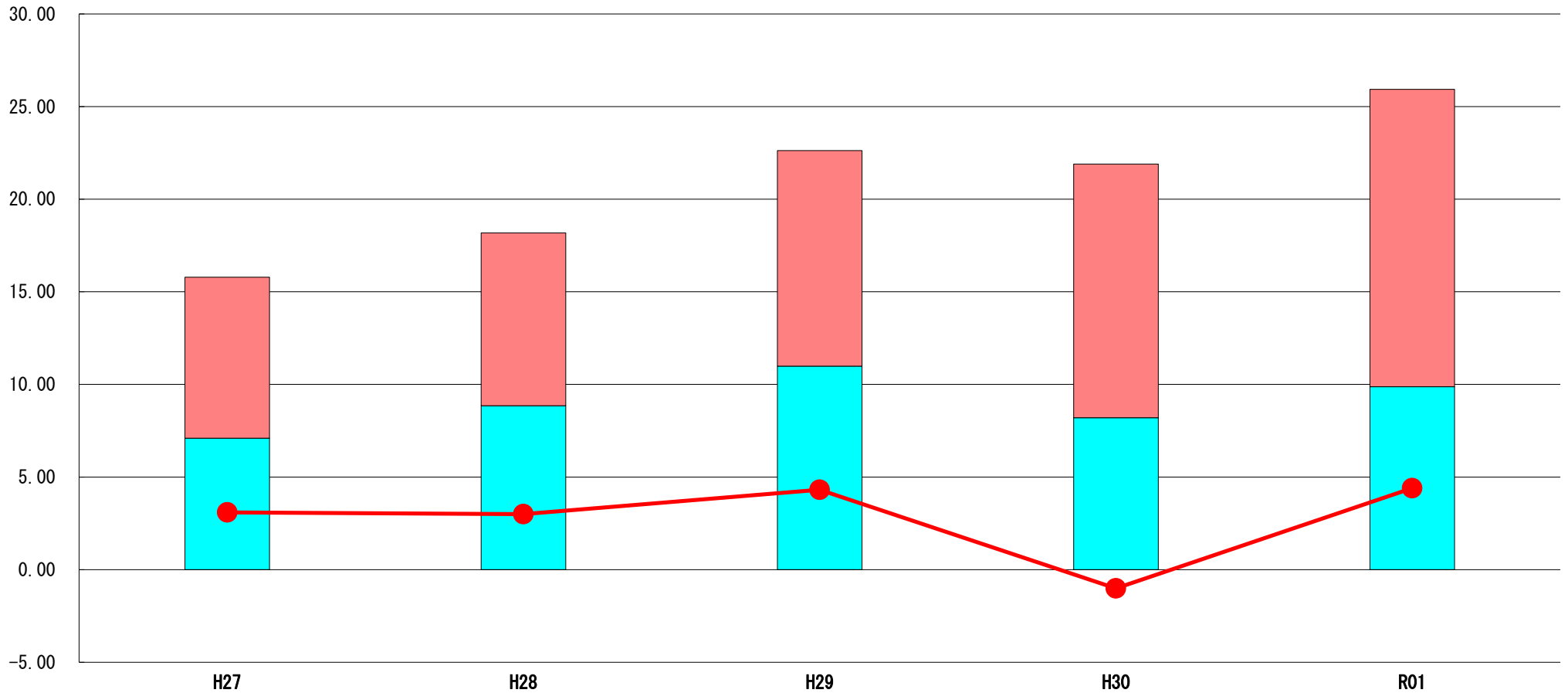


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		8.69	9.33	11.63	13.70	16.05
 実質収支額		7.10	8.85	10.99	8.20	9.88
 実質単年度収支		3.09	3.00	4.31	▲ 1.01	4.40

### 分析欄

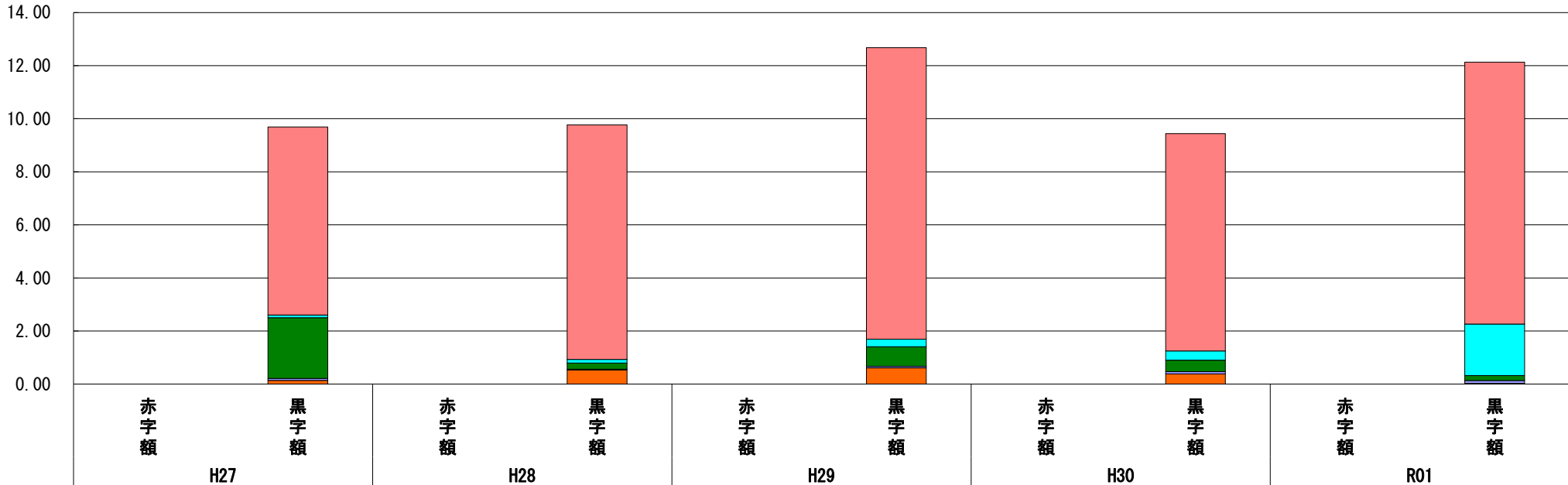
財政調整基金残高は平成27年度以降もっとも高くなったが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、市税収入の増があったものの、前年度に引き続き普通交付税が不交付となったことに加えて繰越金や市債が減となったことから減となった。歳出についても、義務的経費等が増となったものの、投資的経費や積立金が減となったことにより減となった。その結果、実質収支は前年度対比1.68ポイントの増、実質単年度収支は、5.41ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		7.09	8.84	10.99	8.19	9.87
下水道事業特別会計		0.10	0.14	0.28	0.35	1.94
国民健康保険特別会計		2.29	0.23	0.74	0.43	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.06	0.09	0.10
介護保険特別会計		0.14	0.53	0.61	0.38	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計においては前年度より黒字額が増大している。国民健康保険、介護保険、下水道事業、後期高齢者医療のすべての特別会計においても、平成27年度以降、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率も黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

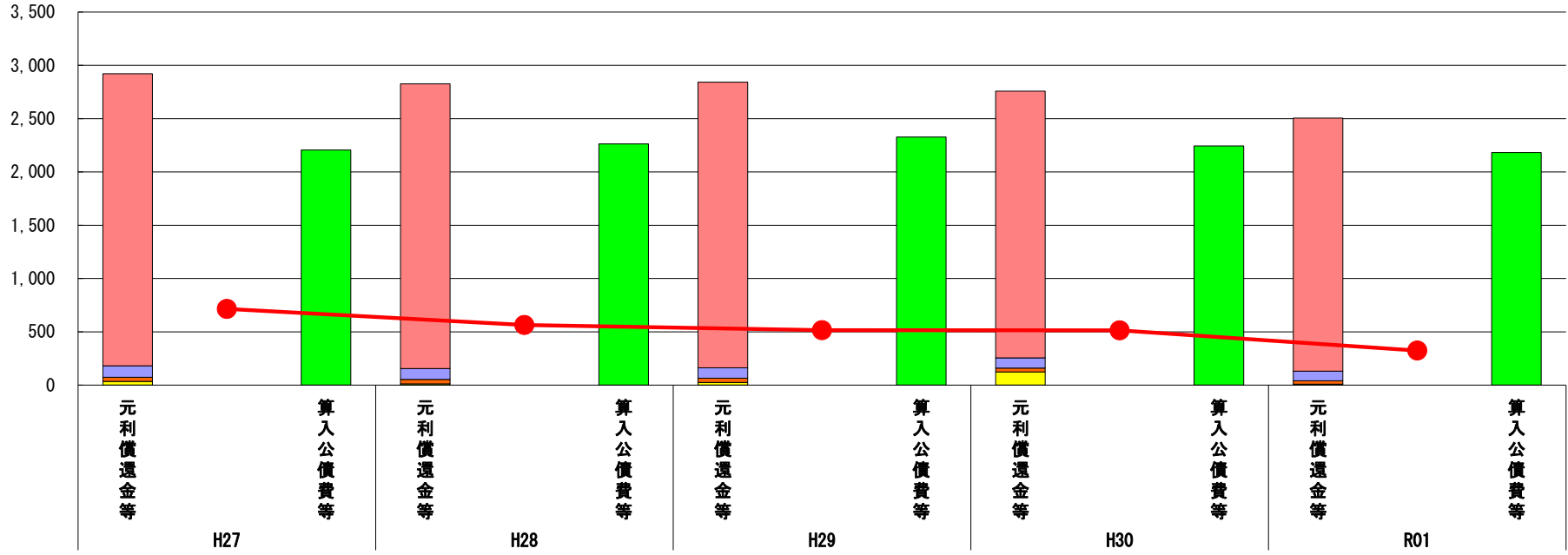
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,740	2,672	2,680	2,503	2,375
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	101	97	96	91
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	42	40	36	31
	債務負担行為に基づく支出額		35	12	25	123	9
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,206	2,263	2,327	2,244	2,182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		715	564	515	514	324

**分析欄**

減収補填債の完済や臨時財政対策債の元利償還金が減となったことにより、実質公債費比率は減となった。

早期健全化基準未達であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

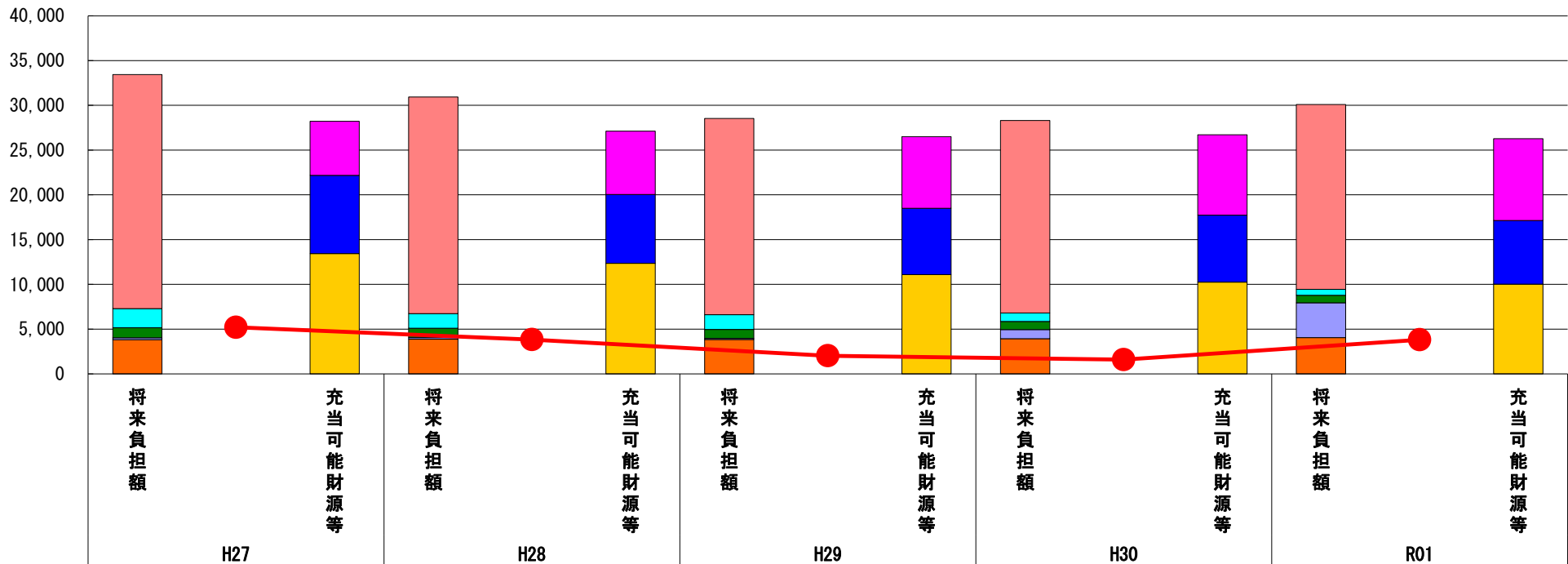
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,145	24,201	21,915	21,511	20,636
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,132	1,623	1,661	943	666
	公営企業債等繰入見込額		1,119	1,055	987	917	845
	組合等負担等見込額		215	172	133	1,012	3,887
	退職手当負担見込額		3,823	3,885	3,836	3,928	4,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,049	7,062	8,011	8,978
充当可能特定歳入			8,740	7,698	7,399	7,492	7,101
基準財政需要額算入見込額			13,437	12,349	11,097	10,245	10,029
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,207	3,827	2,025	1,596	3,813

### 分析欄

将来負担額は、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減となり、また、地方債の現債高が減税補填債や臨時財政対策債の減により減となった。

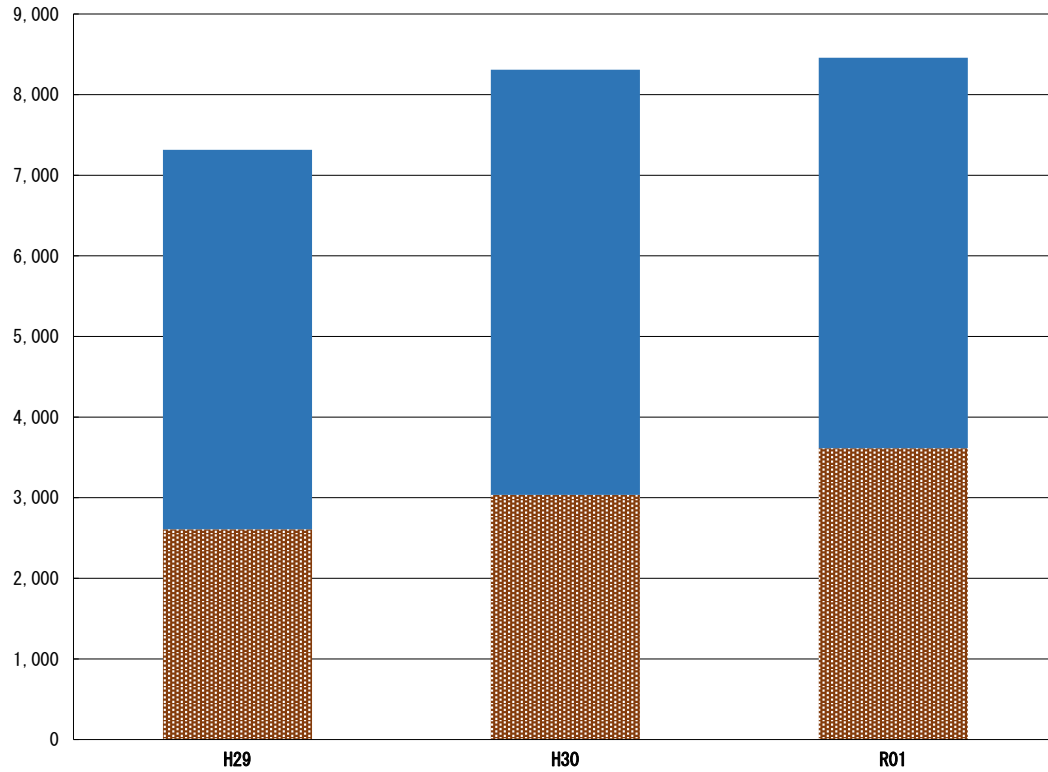
充当可能財源等は、充当可能基金が各積立金の増等により増となったが、充当可能特定歳入は基準財政需要額歳入見込額が臨時財政対策債償還費や減税補填債償還費の減等により減となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で増加した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,608	3,034	3,614
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,707	5,274	4,843
環境基金		1,870	1,526	1,117
庁舎建設基金		1,901	2,701	2,789
市営住宅整備基金		56	57	59
教育施設整備基金		188	207	107
みどりと公園基金		10	3	2
基金残高合計		7,314	8,308	8,457

令和元年度

東京都小金井市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金は16.1億円の積み立て、10.3億円の取り崩しを行い、前年度対5.8億円の増となった。その他特定目的基金については清掃関連施設関係事業等のため、環境基金を6.2億円の取り崩しを行ったこと等から前年度対比4.3億円の減となった。

（今後の方針）

・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度となるように努めることとしている。  
 ・その他特定目的基金については庁舎や清掃関連施設の建設等目的に応じたり取り崩しを行うことから、中期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

（増減理由）

財政計画に基づき決算剰余を含めて16.1億円の積み立て、10.3億円の取り崩しを行い、前年度対比5.8億円の増となった。

（今後の方針）

・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度となるように努めることとしている。  
 ・財政計画のとおり、中期的（令和7年度目途）には減少していく見込みである。

## 減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

## その他特定目的基金

（基金の使途）

・環境基金：ごみ処理施設の整備、ごみ処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進、ごみ処理施設の解体等並びに新たなごみ減量施策並びに環境保全事業の充実  
 ・庁舎建設基金：庁舎の用地取得及び庁舎建設並びに庁舎賃貸借の保証金  
 ・市営住宅整備基金：市営住宅及び附帯施設の整備  
 ・教育施設整備基金：教育施設の整備  
 ・みどりと公園基金：緑地及び公園用地の確保及び整備並びにこれに係る市債の償還並びにみどりの保護及び育成

（増減理由）

・清掃関連施設関係事業等のため、環境基金を6.2億円の取り崩しを行ったこと等から前年度対比4.3億円の減となった。

（今後の方針）

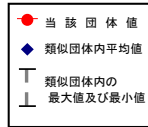
・庁舎整備基金、地域福祉基金、令和5年度竣工予定の福祉会館、令和6年度竣工予定の庁舎建設に向け、平成30年度までは積み立てを行い、令和元年度以降は目的に応じたり取り崩しを行う予定である。  
 ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による歳入のうち25%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

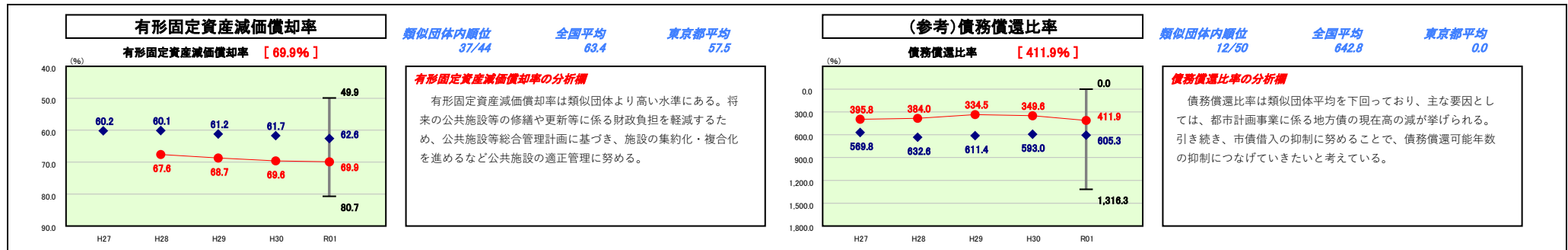
令和元年度

東京都小金井市

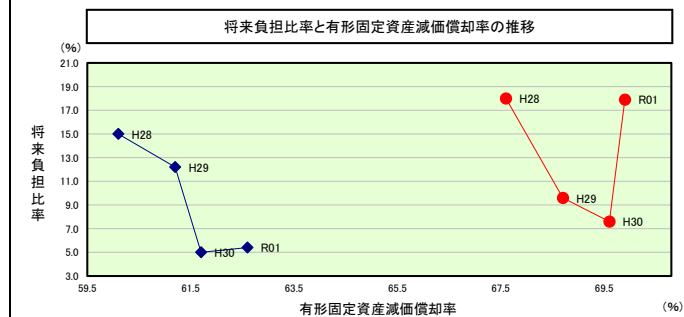
人口	122,306人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	119,321人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	46,998,282千円	将来負担比率	17.9%
歳出総額	44,760,300千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-3 H29 III-3
実質収支	2,225,127千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	22,523,957千円		
地方債現在高	20,635,629千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



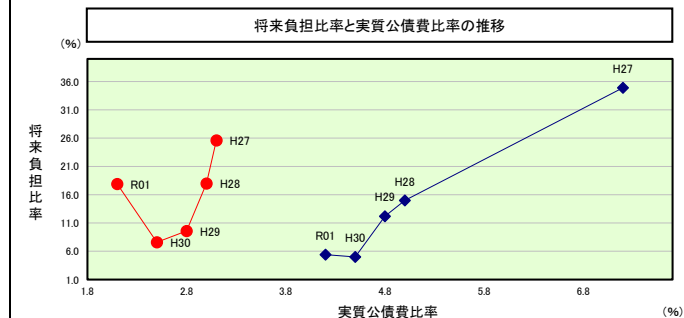
### 分析欄

有形固定資産減価償却率及び将来負担比率はどちらも類似団体より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制するなど、将来負担の軽減にも取り組んでいくことが求められる。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		18.0	9.6	7.6	17.9
	有形固定資産減価償却率		67.6	68.7	69.6	69.9
類似団体内平均値	将来負担比率		15.0	12.2	5.0	5.4
	有形固定資産減価償却率		60.1	61.2	61.7	62.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較高い水準にある。標準財政規模がほぼ横ばいの中で、地方債現在高将来負担額が増となったことから、前年度対比で、10.3ポイントの増となった。また、実質公債費比率については、類似団体と比較低い水準にある。将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債費率についても今後低下すると想定され、前年度対比で0.4ポイントの改善となった。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	25.6	18.0	9.6	7.6	17.9
	実質公債費比率	3.1	3.0	2.8	2.5	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	34.9	15.0	12.2	5.0	5.4
	実質公債費比率	7.2	5.0	4.8	4.5	4.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

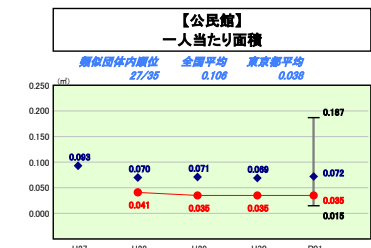
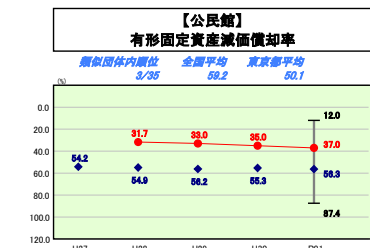
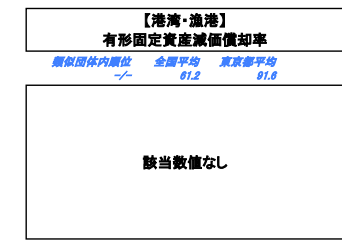
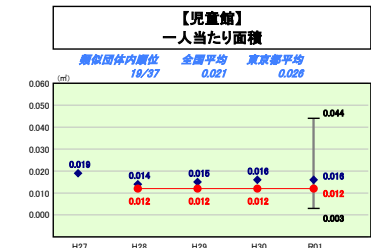
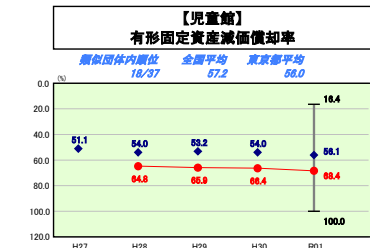
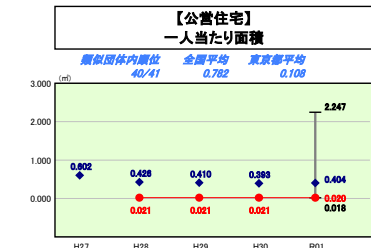
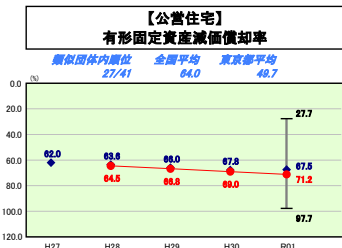
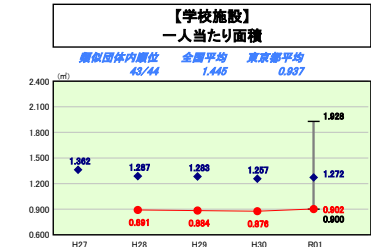
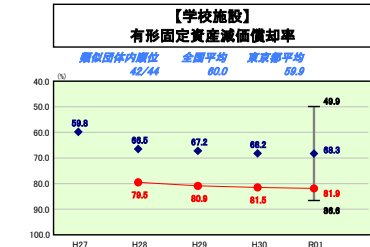
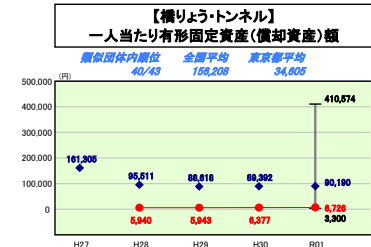
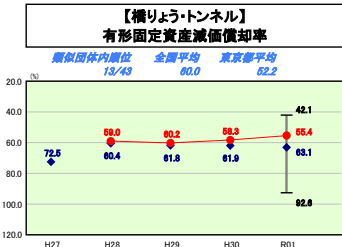
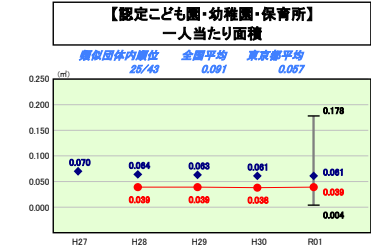
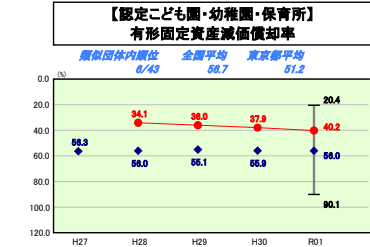
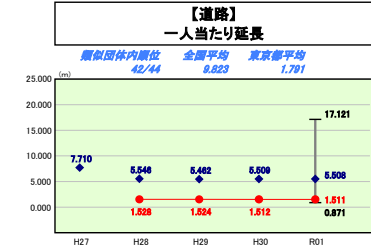
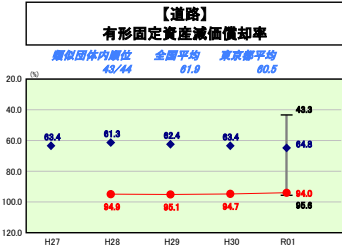
令和元年度

東京都小金井市

人口	122,306	人(仮2.1(推定))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,321	人(仮2.1(推定))	通商実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公費比率	2.1	%
歳入総額	46,998,282	千円	将来負担比率	17.9	%
歳出総額	44,780,300	千円	市町村編入	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	2,228,127	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,523,967	千円			
地方債残高	20,635,629	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



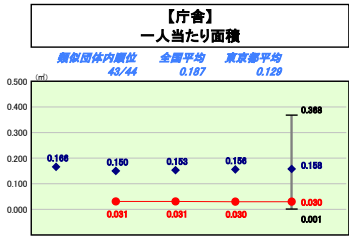
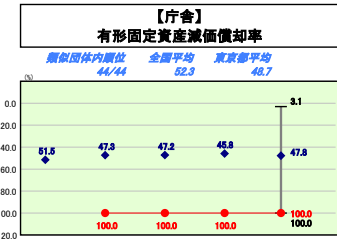
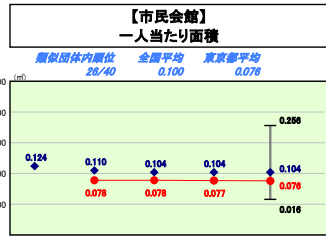
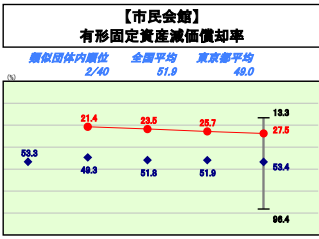
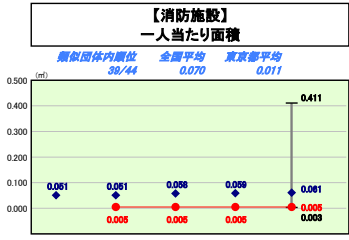
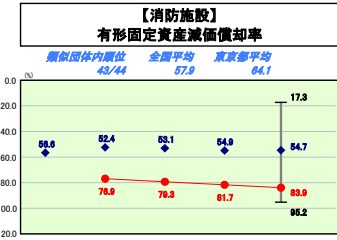
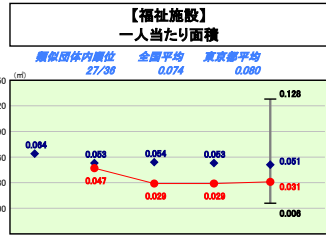
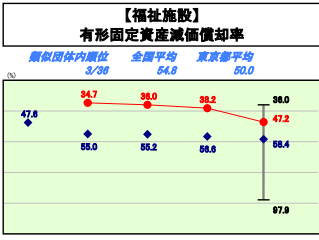
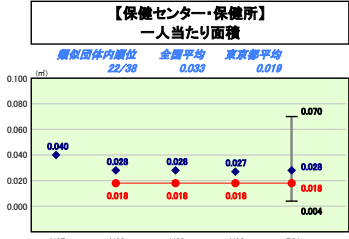
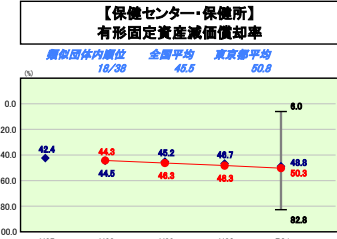
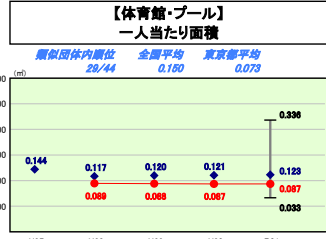
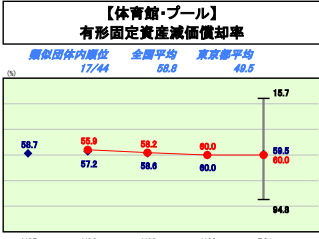
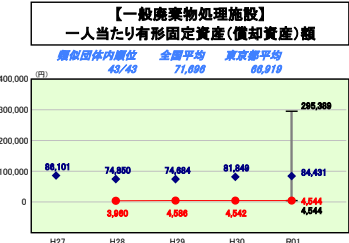
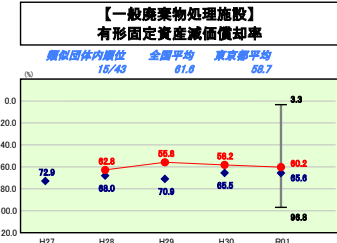
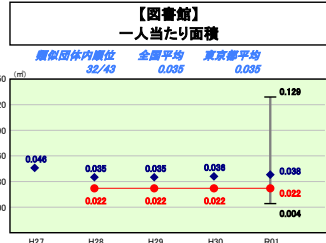
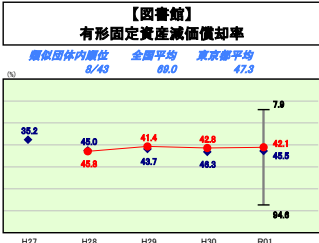
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特にならなっている施設は、道路、学校施設、児童館、消防施設、庁舎であり、一方特にならなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館、福祉施設、市民館である。  
 特に有形固定資産減価償却率が高いものうち、庁舎については、令和6年度中の竣工を目指しており、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が続く予定である。その他の施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を進めていきたいと考えている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	122,306	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,321	人(02.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実公債費比率	2.1	%
歳入総額	46,998,282	千円	将来負担比率	17.9	%
歳出総額	44,780,300	千円	市町村編入	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実質収支	2,228,127	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,523,957	千円			
地方債残高	20,635,629	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価却率が特に高くなっている施設は、道路、学校施設、児童館、消防施設、庁舎であり、一方特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館、福祉施設、市民会館である。  
 特に有形固定資産減価却率が高いものうち、庁舎については、令和6年度中の竣工を目指しており、庁舎の移転が完了するまでの間は現在の状態が続く予定である。その他の施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を進めていきたいと考えている。